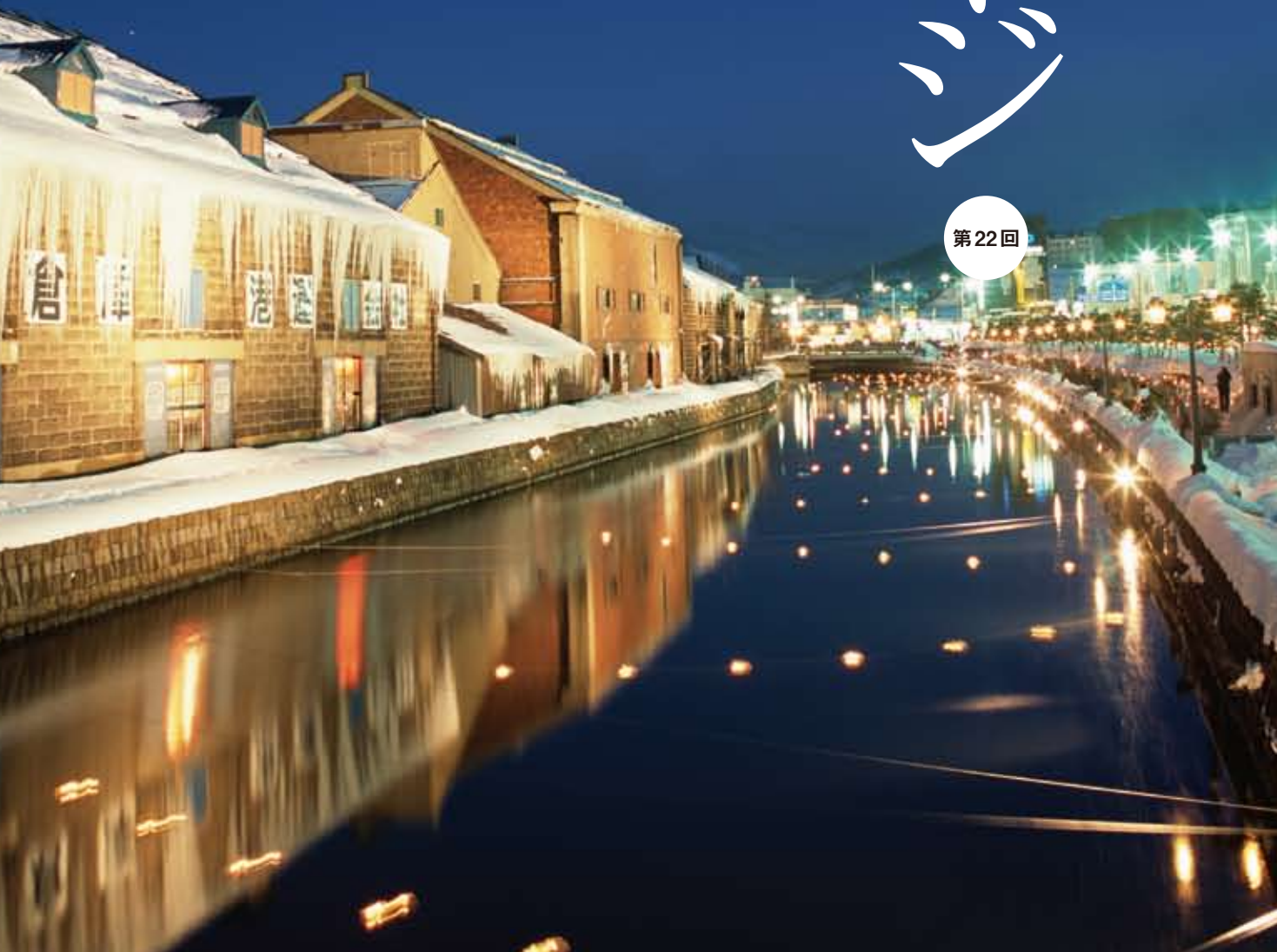


会長からの メッセージ

第22回





土木技術者への信頼、 土木技術者としての覚悟

土木学会第100代会長

小野 武彦



ように社会に影響を及ぼすかということに常に念頭に置いた上で、情報発信等に細心の気配りをすると共にそのフォロワーに責任を持つことが大切であると思います。

私は、先のイタリアの判決を評価するベースを持ち合わせておりませんが、われわれ土木技術者はそのような責任感と覚悟を持って活動していかねばならないと考えているからです。そのためには、常日頃から

真摯で誠実な対応を行い、責任感と覚悟を示すことによって、社会の信頼が得られるのではないのでしょうか。

誠意現実と向き合い、覚悟を持って誠実に対応していくことが問題解決につながるというのが私の実感です。

震災復興に向けて、土木学会としても、さまざまな調査・提言を行ってきましたが、

今年からはさらに次のステップ、具体的な提案と実現に向けた行動を働きかけていかねばなりません。常に申し上げているように、土木学会には、官学産すべての人材が揃っています。皆が土木技術者としての覚悟を持ち、知恵を出し合い、協働することによって今まで以上に世の中に貢献することができますのです。全国大会での基調講演で

ある研究所の調査によれば、科学者や技術者への信頼が、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故によって、一時期、大きく低下し、現在ではかなり回復してきているものの震災前までには至っていません。また、昨年10月にはイタリアで、2009年のイタリア中部地震をめぐり、地震研究者に実刑判決が下されるといふ衝撃的な出来事がありました。報道によれば、実刑の理由は、研究者が関与したイタリア政府委員会の発表の安全宣言が不適切で、それにより多くの犠牲者を出したからということのようでした。

これに対してわが国でもさまざまな意見がありますが、国土の安全・安心の確保と営み続ける社会の構築を第一の使命とするわれわれ土木技術者（ここでは、土木分野に關わる科学者や研究者も含むことにします）は、この問題をどのようにとらえるべきでしょうか。震災後、南海トラフ巨大地震の想定が見直されたことを受け、各地の揺れや津波高さの予測値も大きく変化し、それに伴い、沿岸自治体などの防災対策に大きな影響を与え、少なからぬ混乱も見られました。このような状況を考えると、専門家と言われる人びとは、自らの発言や行動がどの

私は長く土木界で働いてきましたが、その中で多くの事故や品質の不具合等種々の課題に遭遇しました。個人として組織人として社会からいかにして信頼を得るかということはきわめて重要な要素です。信頼を得るためには、一つひとつ実績を積み重ねていく必要がありますが、信頼を失うのは一瞬のことです。事故をいかに未然に防ぐかということが最も大切なことではありませんが、不幸にして事故が起こった場合、誠心

も申し上げたとおり、防災・減災に加え、長年築き上げてきた社会資本の再点検は待たなしの状況にあります。社会資本整備にあたっては全国を俯瞰する施策と地域特性を踏まえた施策の両立が不可欠であると同様に、学会においても本部と支部の連携が欠かせません。底辺の広い活動を展開し、今こそ、国民に信頼される土木技術者群を目指していこうではありませんか。